

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	20,186,080		
減損損失累計額	△ 3,000	20,183,080	
建物	27,121,593		
減価償却累計額	△ 5,670,671		
減損損失累計額	△ 534	21,450,387	
構築物	1,574,152		
減価償却累計額	△ 755,959	818,193	
機械装置	707,252		
減価償却累計額	△ 619,109	88,143	
工具器具備品	27,664,122		
減価償却累計額	△ 14,619,092	13,045,029	
図書		1,104,199	
美術品・收藏品		89,210	
車両運搬具	620,057		
減価償却累計額	△ 418,424	201,633	
建設仮勘定		4,263	
有形固定資産合計		56,984,140	
2 無形固定資産			
特許権		12,507	
特許権仮勘定		49,981	
商標権		3,740	
商標権仮勘定		733	
ソフトウェア		3,459	
電話加入権		6,747	
無形固定資産合計		77,170	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		322,596	
差入敷金・保証金		48,004	
投資その他の資産合計		370,600	
固定資産合計		57,431,911	
II 流動資産			
現金及び預金		5,536,369	
未収入金		115,250	
たな卸資産		114,465	
前払費用		72,150	
未収収益		648	
その他		4,232	
流動資産合計		5,843,116	
資産合計		63,275,027	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,253,649		
資産見返補助金等	805,447		
資産見返寄附金	816,201		
資産見返物品受贈額	1,032,094		
建設仮勘定見返運営費交付金	42,370	6,949,762	
長期前受受託研究費等		2,171	
長期前受受託事業費等		641	
長期リース債務		1,662,292	
固定負債合計			8,614,868
II 流動負債			
運営費交付金債務		319,192	
預り補助金等		196,744	
寄附金債務		412,989	
前受受託研究費等		85,239	
前受受託事業費等		8,366	
前受金		3,450	
預り科学研究費補助金		358,602	
預り金		110,736	
未払金		3,360,100	
未払費用		1,963	
未払消費税等		41,338	
リース債務		1,710,163	
流動負債合計			6,608,889
負債合計			15,223,757
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		28,485,674	
資本金合計			28,485,674
II 資本剰余金			
資本剰余金		24,766,732	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 6,889,507	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 19,692	
資本剰余金合計			17,857,531
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,627,787	
当期未処分利益		80,276	
(うち当期総利益)		80,276)	
利益剰余金合計			1,708,064
純資産合計			48,051,270
負債純資産合計			63,275,027

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,791	
大学院教育経費		121,828	
研究経費		3,314,045	
共同利用・共同研究経費		10,883,775	
教育研究支援経費		185,271	
受託研究費		1,334,907	
受託事業費		17,006	
役員人件費		89,460	
教員人件費			
常勤教員人件費	2,542,937		
非常勤教員人件費	999,261	3,542,198	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,457,595		
非常勤職員人件費	922,695	2,380,291	21,873,576
一般管理費			1,272,341
財務費用			102,737
雑損			1,268
経常費用合計			23,249,923
経常収益			
運営費交付金収益			17,814,224
大学院教育収益			218,297
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	482,095		
民間等受託研究等収益	1,126,414	1,608,509	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	17,006	17,006	
寄附金収益			87,045
施設費収益			140,380
補助金等収益			1,191,866
ILL運営収入			5,085
GENII利用料収入			147,199
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,149,852		
資産見返補助金等戻入	185,607		
資産見返寄附金戻入	286,268		
資産見返物品受贈額戻入	47,763	1,669,493	
財務収益			
受取利息	3,652		
有価証券利息	1,374		
為替差益	424	5,451	
雑益			
科学研究費補助金間接経費収入	360,789		
財産貸付料収入	32,255		
著作権料・特許料収入	6,817		
公開講座収入	4,350		
手数料収入	6,108		
物品等売却収入	1,392		
その他雑益	12,384	424,098	
経常収益合計			23,328,658
経常利益			78,734

臨時損失		
固定資産除却損	53,064	
その他臨時損失	<u>14,033</u>	67,097
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	9,774	
資産見返寄附金戻入	41,839	
資産見返物品受贈額戻入	2,482	
その他臨時利益	<u>14,543</u>	<u>68,639</u>
当期純利益		80,276
当期総利益		<u><u>80,276</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,195,930
人件費支出	△ 6,601,888
その他の業務支出	△ 1,077,393
運営費交付金収入	19,220,352
大学院教育収入	218,297
受託研究等収入	1,698,576
受託事業等収入	24,404
補助金等による収入	704,830
寄附金収入	129,197
科学研究費補助金間接経費収入	376,239
その他の収入	405,199
預り金の増減	180,691
国庫納付金の支払額	△ 128,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,953,616
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,324,612
有価証券の償還による収入	3,300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,440,782
施設費による収入	5,738,187
定期預金の預入による支出	△ 13,900,000
定期預金の解約による収入	10,900,000
小計	△ 5,727,207
利息の受取額	6,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,720,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,889,038
小計	△ 2,889,038
利息の支払額	△ 107,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,996,703
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	△ 4,763,924
VI 資金期首残高	7,300,293
VII 資金期末残高	2,536,369

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益				80,276,493
	当期総利益	80,276,493			
II	利益処分額				
	国立大学法人法第35条において準用する				
	独立行政法人通則法第44条第3項により				
	文部科学大臣の承認を受けようとする額				
	研究施設等整備積立金	<u>80,276,493</u>	<u>80,276,493</u>	<u>80,276,493</u>	<u>80,276,493</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	21,873,576	
	一般管理費	1,272,341	
	財務費用	102,737	
	雑損	1,268	
	臨時損失	67,097	23,317,021
	(2)(控除)自己収入等		
	大学院教育収益	△ 218,297	
	受託研究等収益	△ 1,608,509	
	受託事業等収益	△ 17,006	
	寄附金収益	△ 87,045	
	ILL運営収入	△ 5,085	
	GENII利用料収入	△ 147,199	
	資産見返寄附金戻入	△ 286,268	
	財務収益	△ 5,451	
	雑益	△ 63,309	
	臨時利益	△ 56,382	△ 2,494,556
	業務費用合計		20,822,465
II	損益外減価償却相当額		1,271,293
III	損益外減損損失相当額		3,534
IV	損益外除売却差額相当額		0
V	引当外賞与増加見積額		△ 10,918
VI	引当外退職給付増加見積額		147,175
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	11,478	
	政府出資の機会費用	545,324	556,803
VIII	(控除)国庫納付額		-
IX	国立大学法人等業務実施コスト		22,790,354

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「運営費交付金債務の収益化について」(平成22年3月30日付21文科高第751号文部科学省研究振興局長通知)により土地建物賃借料等について、費用進行基準から業務達成基準に変更しております。これによる損益への影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	30～50年
構 築 物	10～40年
機 械 装 置	6～10年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～5年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 移動平均法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満端数切捨により作成しております。

II. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

Ⅲ. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、280,703千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,312,080千円です。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,536,369千円
定期預金	△3,000,000千円
資金期末残高	<u>2,536,369千円</u>

2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産の増加	330,392千円
ファイナンス・リースによる資産の増加	312,504千円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(重要な会計方針の変更)

特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

Ⅵ. 固定資産の減損に係る注記事項

1. 減損を認識した固定資産

(単位:千円)

用途	敷地	研修施設
種類	土地	建物
場所	山梨県南都留郡富士河口湖町	山梨県南都留郡富士河口湖町
帳簿価額	21,600	534
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定を行ったため	使用しないという決定を行ったため
減損額のうち損益計算書に計上した金額	-	-
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	3,000	534
回収可能サービス価額	正味売却価額	使用価値相当額
回収可能サービス価額を使用価値相当額とした理由	-	売却の予定がないため
算定方法の概要	鑑定評価額により算出した	合理的な算定ができないため、備忘価額とした

Ⅶ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第

47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

なお、固定資産の一部についてはリース取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	5,536,369	5,536,369	-
(2) リース債務	(3,372,456)	(3,425,739)	53,282
(3) 未払金	(3,360,100)	(3,360,100)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

一定の期間毎に区分したリース債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政融資資金の借入れにかかる利率で割り引いて算定する方法により、時価を算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ. 賃貸等不動産関係

当法人の所有する賃貸等不動産には金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅸ. 資産除去債務関係

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日

本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務にかかる会計処理を適用しております。

X. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII. 東日本大震災関係

当事業年度において予定されていた業務で、東日本大震災の影響により実施できなかった業務のうち翌事業年度以降に実施すると個別に特定された業務にかかる運営費交付金債務 152,775 千円については、天変地変等による業務の中断に該当するため、当事業年度において収益化せず翌事業年度へ繰り越しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	16
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	17
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
6. 出資金の明細	18
7. 長期貸付金の明細	19
8. 借入金の明細	20
9. 国立大学法人等債の明細	21
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	22
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
10-3 退職給付引当金の明細	22
11. 資産除去債務の明細	23
12. 保証債務の明細	24
13. 資本金及び資本剰余金の明細	25
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	26
14-2 目的積立金の取崩しの明細	26
15. 業務費及び一般管理費の明細	27
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	30
16-2 運営費交付金収益	30
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	31
17-2 補助金等の明細	31
18. 役員及び教職員の給与の明細	32
19. 開示すべきセグメント情報	33
20. 寄附金の明細	34
21. 受託研究の明細	35
22. 共同研究の明細	36
23. 受託事業等の明細	37
24. 科学研究費補助金の明細	38
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	39
25-2 長期リース債務の明細	39
25-3 未払金の明細	39
25-4 リース債務の明細	39

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残 高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産												
(特定償却資産)												
建物	26,098,190	64,588	552	26,162,227	5,514,416	996,014	534	-	534	20,647,275		
構築物	1,414,013	-	-	1,414,013	721,549	92,880	-	-	-	692,464		
機械装置	53,942	-	-	53,942	5,920	5,464	-	-	-	48,022		
工具器具備品	843,996	4,476,219	-	5,320,215	646,669	175,981	-	-	-	4,673,546		
車両運搬具	-	3,811	-	3,811	952	952	-	-	-	2,859		
計	28,410,143	4,544,619	552	32,954,210	6,889,507	1,271,293	534	-	534	26,064,167		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)												
建物	559,597	399,788	-	959,366	156,255	38,232	-	-	-	803,111		
構築物	152,433	11,622	3,916	160,139	34,410	9,828	-	-	-	125,728		
機械装置	660,828	-	7,518	653,310	613,188	30,034	-	-	-	40,121		
工具器具備品	26,263,956	1,462,950	5,383,000	22,343,906	13,972,422	3,470,177	-	-	-	8,371,483		
図書	1,082,720	21,544	65	1,104,199	-	-	-	-	-	1,104,199		
車両運搬具	554,905	61,341	-	616,246	417,471	85,134	-	-	-	198,774		
計	29,274,441	1,957,227	5,394,500	25,837,168	15,193,749	3,633,407	-	-	-	10,643,419		
非償却資産												
土地	19,132,893	1,053,187	-	20,186,080	-	-	3,000	-	3,000	20,183,080		
美術品・收藏品	89,210	-	-	89,210	-	-	-	-	-	89,210		
建設仮勘定	29,925	4,638,538	4,664,200	4,263	-	-	-	-	-	4,263		
計	19,252,028	5,691,725	4,664,200	20,279,553	-	-	3,000	-	3,000	20,276,553		
有形固定 資産合計												
土地	19,132,893	1,053,187	-	20,186,080	-	-	3,000	-	3,000	20,183,080		
建物	26,657,788	464,357	552	27,121,593	5,670,671	1,034,246	534	-	534	21,450,387		
構築物	1,566,447	11,622	3,916	1,574,152	755,959	102,708	-	-	-	818,193		
機械装置	714,770	-	7,518	707,252	619,109	35,498	-	-	-	88,143		
工具器具備品	27,107,953	5,939,169	5,383,000	27,664,122	14,619,092	3,646,159	-	-	-	13,045,029		
図書	1,082,720	21,544	65	1,104,199	-	-	-	-	-	1,104,199		
美術品・收藏品	89,210	-	-	89,210	-	-	-	-	-	89,210		
車両運搬具	554,905	65,152	-	620,057	418,424	86,087	-	-	-	201,633		
建設仮勘定	29,925	4,638,538	4,664,200	4,263	-	-	-	-	-	4,263		
計	76,936,613	12,193,572	10,059,253	79,070,932	22,083,256	4,904,700	3,534	-	3,534	56,984,140		
無形固定資産												
特許権	8,121	6,124	-	14,246	1,738	1,215	-	-	-	12,507		
特許権仮勘定	43,551	11,416	4,986	49,981	-	-	-	-	-	49,981		
商標権	3,027	2,110	-	5,137	1,397	265	-	-	-	3,740		
商標権仮勘定	486	577	329	733	-	-	-	-	-	733		
ソフトウェア	155,796	-	-	155,796	152,336	4,645	-	-	-	3,459		
電話加入権	22,905	-	-	22,905	-	-	16,157	-	-	6,747		
計	233,888	20,228	5,316	248,800	155,472	6,125	16,157	-	-	77,170		
投資その他の 資産												
投資有価証券	-	324,612	2,015	322,596	-	-	-	-	-	322,596		
差入敷金・保証金	48,004	-	-	48,004	-	-	-	-	-	48,004		
計	48,004	324,612	2,015	370,600	-	-	-	-	-	370,600		

(注) 土地における当期増加額1,053,187千円は、立川キャンパス移転用地の取得によるものであります。
 工具器具備品における当期増加額5,939,169千円のうち、4,476,219千円は国立大学法人施設整備費補助金(PANSY)により取得したものであり、
 312,504千円は新規に契約したリース資産額であり、1,150,445千円は運営費交付金等により新規に取得した教育研究用機器の総額であります。
 工具器具備品における当期減少額5,383,000千円のうち4,445,171千円はリース契約終了によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	108,481	72,089	-	65,341	763	114,465	評価損
計	108,481	72,089	-	65,341	763	114,465	

(3)無償使用国有財産の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
			(㎡)	—	(千円)	
建 物	公務員宿舎	中野区上高田他	457.75	RC	11,478	
	計		457.75		11,478	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第278回 利付国債	324,612	300,000	322,596	—	
	計	324,612	300,000	322,596	—	
貸借対照表 計上額				322,596		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	28,485,674	-	-	28,485,674	
	計	28,485,674	-	-	28,485,674	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	19,152,172	5,597,806 (1,053,187)	-	24,749,979	建物、土地及び物品の取得
	運営費交付金	8,826	-	-	8,826	
	目的積立金	729,559	-	-	729,559	
	国からの譲与	△ 721,081	-	552	△ 721,633	特定資産の除却
	損益外除売却差額 相当額	-	-	0	0	特定資産の除却
	計	19,169,477	5,597,806	552	24,766,732	
	損益外減価償却累計額	5,618,766	1,271,293	552	6,889,507	減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	16,157	3,534	-	19,692	土地及び建物附属設備の減損
	差 引 計	13,534,553	4,322,978	0	17,857,531	

(注) 1. 資本剰余金施設費「当期増加額」欄の下段括弧内には、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研究施設等整備積立金	92,010	-	92,010	0	中期目標期間終了に伴う繰越による減少。
前中期目標期間繰越積立金	-	1,627,787	-	1,627,787	中期目標期間終了に伴う繰越による増加。
準用通則法第44条第1項積立金	711,436	1,045,311	1,756,747	0	前事業年度の利益処分により増加。 中期目標期間終了に伴う国庫納付及び繰越による減少。
計	803,446	2,673,099	1,848,757	1,627,787	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	575		
印刷製本費	1,457		
旅費交通費	469		
通信運搬費	95		
広告宣伝費	571		
報酬・委託・手数料	1,460		
減価償却費	119		
雑費	40		4,791
大学院教育経費			
消耗品費	40,668		
備品費	16,844		
印刷製本費	3,931		
図書費	5,290		
旅費交通費	21,199		
通信運搬費	1,250		
賃借料	1,740		
福利厚生費	426		
保守管理費	1,181		
修繕費	429		
損害保険料	423		
広告宣伝費	1,759		
諸会費	1,676		
会議費	64		
報酬・委託・手数料	7,738		
減価償却費	2,532		
雑費	14,672		121,828
研究経費			
消耗品費	427,287		
備品費	151,249		
印刷製本費	20,350		
図書費	17,416		
水道光熱費	116,191		
旅費交通費	453,248		
通信運搬費	29,066		
賃借料	29,659		
燃料費	3,115		
保守管理費	147,210		
修繕費	54,038		
損害保険料	3,139		
広告宣伝費	4,869		
諸会費	30,856		
会議費	12,045		
報酬・委託・手数料	713,690		
プログラム開発費	122,120		
データベース使用料	2,844		
減価償却費	687,452		
租税公課	53		
雑費	288,139		3,314,045

共同利用・共同研究経費			
消耗品費		487,540	
備品費		93,476	
印刷製本費		34,764	
図書費		39,365	
水道光熱費		214,867	
旅費交通費		184,829	
通信運搬費		136,832	
賃借料		2,369,137	
燃料費		72,273	
保守管理費		668,105	
修繕費		37,364	
損害保険料		1,452	
広告宣伝費		311	
諸会費		8,356	
会議費		2,969	
報酬・委託・手数料		1,010,461	
プログラム開発費		421,493	
データベース使用料		271,539	
減価償却費		3,876,491	
雑費		930,482	
研究者交流促進経費		21,656	10,883,775
教育研究支援経費			
消耗品費		5,480	
備品費		1,488	
印刷製本費		1,276	
図書費		98,008	
水道光熱費		4,709	
旅費交通費		493	
通信運搬費		2,541	
賃借料		614	
燃料費		176	
保守管理費		7,289	
修繕費		2,135	
諸会費		76	
報酬・委託・手数料		8,719	
プログラム開発費		1,003	
減価償却費		7,242	
データベース使用料		38,130	
雑費		5,883	185,271
受託研究費			1,334,907
受託事業費			17,006
役員人件費			
報酬		55,566	
賞与		17,945	
退職給付費用		10,384	
法定福利費		5,563	89,460
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,660,236		
賞与	554,307		
退職給付費用	69,764		
法定福利費	258,628	2,542,937	

非常勤教員給与			
給料	898,015		
賞与	9,278		
退職給付費用	698		
法定福利費	91,269	999,261	3,542,198
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	974,889		
賞与	267,049		
退職給付費用	64,435		
法定福利費	151,221	1,457,595	
非常勤職員給与			
給料	781,787		
賞与	42,126		
退職給付費用	3,178		
法定福利費	95,602	922,695	2,380,291
一般管理費			
消耗品費		76,059	
備品費		17,715	
印刷製本費		25,030	
図書費		13,011	
水道光熱費		213,872	
旅費交通費		45,488	
通信運搬費		33,057	
賃借料		94,464	
燃料費		478	
福利厚生費		3,793	
保守管理費		187,080	
修繕費		52,870	
損害保険料		4,047	
広告宣伝費		7,015	
行事費		191	
諸会費		2,232	
会議費		2,916	
研修費		4,019	
報酬・委託・手数料		151,972	
プログラム開発費		8,340	
データベース使用料		1,182	
租税公課		43,975	
減価償却費		143,238	
雑費		140,285	1,272,341

(注)1.常勤職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年度	-	19,220,352	17,814,224	1,071,054	15,880	-	18,901,159	319,192
合 計	0	19,220,352	17,814,224	1,071,054	15,880	-	18,901,159	319,192

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	22年度交付分	合 計
期間進行基準適用事業	-	-	-	-	-	-	9,975,560	9,975,560
業務達成基準適用事業	-	-	-	-	-	-	7,694,642	7,694,642
費用進行基準適用事業	-	-	-	-	-	-	144,021	144,021
合 計	-	-	-	-	-	-	17,814,224	17,814,224

- (注) 1. 「南極地域観測事業」、「最先端学術情報基盤構築推進事業」、「新領域融合研究センター連携事業」他2件及び「土地建物借料」等については、業務達成基準を適用しております。
 2. 「退職給付」については、費用進行基準を適用しております。
 3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
情報・システム研究機構移転用地	1,053,187	0	1,053,187	0	
南極昭和基地大型大気レーダー(PANSY)	4,655,000	0	4,518,795	136,204	
営繕事業	30,000	0	25,823	4,176	
計	5,738,187	0	5,597,806	140,380	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (先導的ITスペシャリスト育成 推進プログラム)	184,000	0	20	0	0	183,979	
先端研究助成基金助成金 (量子情報処理プロジェクト)	187,022	0	0	0	0	21,006	
先端研究助成基金助成金 (超巨大データベース時代に 向けた最高速データベース エンジンの開発と当該エンジ ンを核とする戦略的社 会サービスの実証・評価)	125,406	0	0	0	0	94,678	
研究開発施設共用等促進費 補助金(ナショナルバイオリ ソースプロジェクト)	290,465	0	3,374	0	0	287,091	
科学技術総合推進費補助金 (若手研究者の自立的研究 環境整備促進 生命科学の 新分野創造若手育成プロ グラム)	145,162	0	76,295	0	0	68,867	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金(大学等産 学官連携自立化プログラム)	19,000	0	0	0	0	19,000	
計	951,056	0	79,690	0	0	674,622	

※収益計上の合計額と損益計算書の補助金等収益との差額517,244千円は、先端研究助成基金助成金(量子情報処理プロジェクト)の前期繰越額から収益化したものであります。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(69,732) 69,732	(4) 4	(10,384) 10,384	(1) 1
	非常勤	(-) 3,780	(0) 3	(-) -	(0) 0
	計	(69,732) 73,512	(4) 7	(10,384) 10,384	(1) 1
教職員	常 勤	(3,422,023) 3,454,981	(421) 425	(134,199) 134,199	(26) 26
	非常勤	(-) 1,731,208	(0) 640	(-) 3,876	(0) 65
	計	(3,422,023) 5,186,190	(421) 1,065	(134,199) 138,076	(26) 91
合 計	常 勤	(3,491,756) 3,524,713	(425) 429	(144,584) 144,584	(27) 27
	非常勤	(-) 1,734,988	(0) 643	(-) 3,876	(0) 65
	計	(3,491,756) 5,259,702	(425) 1,072	(144,584) 148,461	(27) 92

- (注) 1.役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、情報・システム研究機構役員給与規程、情報・システム研究機構役員退職手当規程、情報・システム研究機構職員給与規程及び情報・システム研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しております。
- 2.報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- 3.常勤教職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
- 4.「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
- 5.報酬又は給与の支給額には、法定福利費(602,286千円)を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	小計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	1,526,453	3,149,634	11,453,961	1,588,173	4,155,352	21,873,576	-	21,873,576
教育経費	-	-	-	4,791	-	4,791	-	4,791
大学院教育経費	-	22,064	42,129	18,600	39,033	121,828	-	121,828
研究経費	354,222	379,167	1,733,643	233,405	613,606	3,314,045	-	3,314,045
共同利用・共同研究経費	24,877	1,345,755	7,375,924	341,931	1,795,286	10,883,775	-	10,883,775
教育研究支援経費	-	47,704	68,694	37,364	31,509	185,271	-	185,271
受託研究費	547,237	10,572	303,393	81,107	392,596	1,334,907	-	1,334,907
受託事業費	-	2,755	13,168	-	1,082	17,006	-	17,006
人件費	600,115	1,341,614	1,917,009	870,972	1,282,238	6,011,950	-	6,011,950
一般管理費	253,454	311,297	330,614	198,937	178,037	1,272,341	-	1,272,341
財務費用	-	6,796	53,096	17,049	25,794	102,737	-	102,737
雑損	3	1,058	148	57	1	1,268	-	1,268
小 計	1,779,912	3,468,786	11,837,821	1,804,217	4,359,186	23,249,923	-	23,249,923
業務収益	0	0	0	0	0	0	-	0
運営費交付金収益	1,109,727	2,697,803	9,729,211	1,549,284	2,728,196	17,814,224	-	17,814,224
大学院教育収益	-	34,072	70,048	41,968	72,209	218,297	-	218,297
受託研究等収益	610,188	11,630	379,189	103,346	504,155	1,608,509	-	1,608,509
受託事業等収益	-	2,755	13,168	-	1,082	17,006	-	17,006
寄附金収益	1,202	6,777	45,256	1,280	32,528	87,045	-	87,045
施設費収益	-	136,204	-	-	4,176	140,380	-	140,380
補助金等収益	19,000	-	816,908	-	355,958	1,191,866	-	1,191,866
ILL運営収入	-	-	5,085	-	-	5,085	-	5,085
GENII利用料収入	-	-	147,199	-	-	147,199	-	147,199
資産見返負債戻入	39,834	567,669	636,011	93,846	332,131	1,669,493	-	1,669,493
財務収益	△ 8	△ 164	511	52	33	424	5,026	5,451
雑益	2,407	72,735	62,265	42,283	244,406	424,098	-	424,098
小 計	1,782,351	3,529,483	11,904,856	1,832,062	4,274,878	23,323,631	5,026	23,328,658
業務損益	2,438	60,696	67,035	27,844	△ 84,308	73,707	5,026	78,734
土地	-	4,588,892	5,542,042	3,293,271	6,758,874	20,183,080	-	20,183,080
建物	-	5,982,782	7,817,783	4,485,610	3,164,211	21,450,387	-	21,450,387
工具器具備品	46,295	6,152,105	3,516,593	1,276,694	2,053,340	13,045,029	-	13,045,029
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	5,536,369	5,536,369
その他	62,135	1,345,740	448,801	411,046	469,841	2,737,565	322,596	3,060,161
帰属資産	108,431	18,069,520	17,325,220	9,466,622	12,446,267	57,416,062	5,858,965	63,275,027

(注) 1.セグメント方法の区分
機構本部及び各研究所に区分しております。

2.業務収益のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった収益であり、受取利息3,652千円、有価証券利息1,374千円となっております。

3.帰属資産のうち法人共通は各セグメントに共通の資産であり、現金及び預金5,536,369千円、有価証券322,596千円となっております。

4.各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:千円)

区 分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	小計	法人共通	合 計
減価償却費	83,898	597,383	2,476,494	377,459	1,262,064	4,797,300	-	4,797,300
損益外減価償却相当額	4,110	424,312	401,305	200,799	240,765	1,271,293	-	1,271,293
損益外減損損失相当額	-	3,534	-	-	-	3,534	-	3,534
引当外賞与増加見積額	△ 378	△ 2,553	△ 3,810	△ 6,554	2,379	△ 10,918	-	△ 10,918
引当外退職給付増加見積額	2,324	33,500	88,627	△ 2,775	25,499	147,175	-	147,175

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
国立遺伝学研究所	255,361	224	うち現物寄附 201,384千円、208件
国立情報学研究所	110,296	175	うち現物寄附 48,542千円、151件
統計数理研究所	12,668	241	うち現物寄附 8,311千円、237件
国立極地研究所	125,062	531	うち現物寄附 118,852千円、525件
機構本部	2,900	2	
合 計	506,288	1,173	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立情報学研究所	3,566	388,239	360,307	31,498
国立遺伝学研究所	-	508,910	482,549	26,360
統計数理研究所	-	119,812	97,246	22,566
国立極地研究所	-	13,276	11,630	1,646
機構本部	-	610,188	610,188	-
合 計	3,566	1,640,427	1,561,922	82,072

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立情報学研究所	4,326	18,208	18,881	3,653
国立遺伝学研究所	6,353	16,937	21,605	1,685
統計数理研究所	5,000	1,100	6,100	-
合 計	15,679	36,246	46,587	5,339

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立情報学研究所	541	20,822	13,168	8,195
国立極地研究所	407	3,160	2,755	812
国立遺伝学研究所	-	1,082	1,082	-
合 計	948	25,064	17,006	9,007

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(33,529) 10,071	2	
特定領域研究	(103,789) -	21	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(448,242) 142,163	18	
新学術領域研究 (研究課題提案型)	(3,100) 930	1	
基盤研究(S)	(264,263) 77,209	10	
基盤研究(A)	(135,084) 38,397	36	
基盤研究(B)	(133,668) 42,021	76	
基盤研究(C)	(43,799) 13,195	55	
挑戦的萌芽研究	(13,269) -	15	
若手研究(S)	(35,429) 9,090	2	
若手研究(A)	(21,822) 6,916	6	
若手研究(B)	(52,719) 15,808	50	
研究活動スタート支援	(8,641) 2,735	9	
研究成果公開促進費	(6,398) -	2	
特別研究員奨励費	(24,024) -	33	
学術創成研究費	(7,500) 2,250	1	
先端研究助成基金助成金	(51,500) 15,450	1	
厚生労働科学研究費補助金	(12,808) -	6	
合 計	(1,399,590) 376,239	344	

(注) 当期受入については、下段に間接経費相当額を、上段()内に外数として直接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	608	
預 金	5,535,760	
普通預金	2,535,760	
定期預金	3,000,000	
合 計	5,536,369	

(25)－2 長期リース債務の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額
日本電子計算機(株)	1,154,695
日立キャピタル(株)	459,811
日本GE(株)	47,784
合 計	1,662,292

(25)－3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	458,789
日本電子計算機(株)	139,207
シュプリンガー・ジャパン(株)	100,000
日立ソリューションズ(株)	97,083
富士通(株)	90,537
(株)日立製作所	89,425
大和リース(株)	77,962
(株)インターネットイニシアティブ	66,638
(株)池田理化	47,167
ソフトバンクテレコム(株)	46,000
日立キャピタル(株)	44,552
そ の 他	2,102,737
合 計	3,360,100

(25)－4 リース債務の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額
日本電子計算機(株)	1,297,244
日立キャピタル(株)	392,176
日本GE(株)	20,742
合 計	1,710,163